

地方都市部における移住者の移住決定プロセスと移住後の実態

—高知県高知市をモデルとして—

1200411 小笠原 菜月

高知工科大学マネジメント学部

1. はじめに

1-1. 背景

近年日本の各地において、少子高齢化や若者が都市部に流出することによる人口減少、過疎化が増加しており、深刻な社会問題として注目されている。過疎データバンクによれば、平成 29 年度の日本の全市町村は 1718 市町村あり、過疎地域市町村は 647 市町村、過疎地域市町村の比率は 32.7%となる。高知県では、全市町村は 34 市町村あり、過疎地域市町村は 24 市町村、比率は 70.6%である。平成の大合併が終息した平成 18 年度のデータと比較してみる。平成 18 年度の日本の全市町村は 1,820 市町村、過疎地域市町村は 513 市町村、比率は 28.2%となる。高知県の全市町村は 35 市町村、過疎地域市町村は 21 市町村、比率は 60.0%である。このデータより、平成 18 年度から平成 29 年度の 11 年間で、高知県を含め日本全体の過疎地域市町村の増加、全市町村に対する過疎地域市町村の割合も増加していることが分かる。

過疎地域とは、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域のことである。

人口減少、過疎化が進む地域では、大きく分けて 4 点の問題点が挙げられる。1 点目は、生産年齢人口の減少に伴い、総生産額や商品販売等が減少することで、生産と消費が縮小し、雇用の場が減少すること。2 点目は、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加することで、1 人当たりの社会保障に対する負担が増加すること。3 点目は、地域活動の担い手の高齢化により、地域コミュニティの維持が困難になること。4 点目は、サービス施設の立地に必要な人口維持が困難になることで、サービス施設の縮小や撤退等のおそれがあること。人口が減少し、物を作る・購入する人が減少すると経済の規模が縮小する。その結果、雇用の場が減少し、県外への人口流出や出生率の低下を招き、人口減少・過疎化の負の連鎖に陥る。そのため、このような地域では人口減少や過疎化に歯止めを

かける必要性が出てくる。

先程述べた過疎データバンクのデータからも分かるように、高知県でもこの問題は深刻化している。各地で地域活性化や移住促進に取り組んでいるが、今後更なる取り組みが必要だと考えられている。そのような中、中山間地域を対象とした移住に関する研究は多くの研究者が取り組んでおり、今後中山間地域への移住促進に活かせる点が解明されている。しかし、地方都市部を対象とした移住に関する研究はあまり取り組まれておらず、今後の移住促進への手がかりが探しにくい状況にある。

例示すれば、金子友也(2016)、本田恭子ら(2011)、日野正基(2013)、辻ら(2017)、増田ら(2010)、山下ら(2003)、神山智美(2016)等、このように中山間地域を対象とした論文や研究は多くあるが、地方都市部を対象とした論文や研究は少ないことが分かる。

何故地方都市部を対象とした研究が少ないのか考えた際、人口減少や少子高齢化などが問題視されておらず、移住政策も上手くいっていると考えられているからなのかという 1 つの仮説を立てた。しかし、高知市のホームページによると平成 20 年度の高知市の人口は 341,733 人、令和元年は 328,653 人で、11 年間で 13,080 人減少していた。



図 1-1 高知市の人口推移

人口年齢別割合を見ると、平成 20 年度は 0~14 歳の年少人口が 14%、15~64 歳の生産年齢人口が 64%、65 歳以上の

老年人口が 22%に対し、令和元年は年少人口が 12%、生産年齢人口が 58%、老年人口が 29.8%となっている。同じ 11 年間で少子高齢化、過疎化が進行していることが分かる。

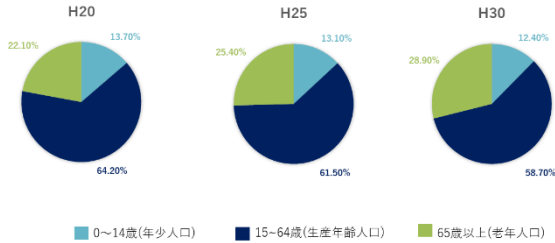


図 1-2 人口年齢別割合

次に、平成 30 年度の高知県における地域別移住促進実績を見てみた。高知県全体で移住実績が 377 組 535 人なのに対し、1 番実績が高いのは幡多地域の 80 組 112 人、高知市地域は 63 組 99 人となっており、特段移住政策がうまく行われているとは言えないことが分かる。



図 1-3 高知県の地域別移住促進実績

このように、地方都市部も人口減少や少子高齢化などの問題を抱えている。この問題を改善するためにも、地方都市部を対象とした研究を進める必要性を感じた。中山間地域ではなく地方都市部へ移住する心理的な要因は何か、移住しても定住しなければ移住の効果が得られないことから地方都市部においての生活実態はどのようなものであるかを明らかにし、地方都市部の更なる移住促進への手がかりを探し出したいと考えた。

この研究を行うことで、移住者が行政や地域に求めていることを解明し、移住政策に対して新たな提案ができるだろう。

1-2. 目的

高知県高知市をモデルとし、どのような意思決定を経て地

方都市部へ移住するののかという移住意思決定プロセスを、ヒアリング調査などにより明らかにする。

1-3. 研究方法

本研究は、はじめに既往文献の調査、高知市の行政政策の調査により、移住の現状と課題等を整理した。次に、調査する質問内容をまとめ、高知市でヒアリング調査を行い、その結果を分析した。最後に、まとめとして移住意思決定プロセスと移住後に定住していくための生活の実態について明らかにしていく。

2. 高知市の概要

2-1 高知市の特性

県庁所在地である高知市の魅力は、海・山・川が都市の近くにあることが挙げられる。車で約 25 分も走れば、豊かな自然環境を実感できる。また、街の機能が詰まったコンパクトシティであり、教育、医療、福祉、文化、娯楽等が充実している。

高知市は、四国南部のほぼ中央に位置しており、南北方向は北方に急峻な四国山地があり、その支峰である市域北部の北山に源を発する鏡川の下流域を中心に都市が形成されている。南方は浦戸湾を経て土佐湾に面し、東西に広がる海岸線から黒潮が流れる雄大な太平洋を一望できる地理的条件にある。一方、東西方向には、中央部に広く平地が分布するなど、比較的平坦な移動しやすい地形が続いている。市域面積は、明治 22 年度の市制施行時わずか 2.8km だったが、その後周辺町村との合併を重ね、平成 21 年度に 309.22km となる。なお、合併については、昭和 17 年度に 10 市町村、昭和 47 年に 2 村を編入、平成 17 年 1 月に土佐山村、鏡村と、平成 20 年 1 月には春野町と合併している。推計人口は、令和元年 12 月で 328,653 人であり、高知県の推計人口である 696,725 人のうち約 4.7 割を占めている。このことから、県人口の高知市への著しい一極集中状態が見てとれるが、高知市も過疎地域を含む市町村である。

① 自然 (気候風土)

◎四国南部のほぼ中央に位置する。

◎高知市の南北方向は北方に急峻な四国山地があり、東西方向には中央部に広く平地が分布している。

◎高知市は温暖多湿な気候であり、農作等の生産に有利な気候条件にある。

②社会基盤

◎人口区分

令和元年12月の推計人口328,653人のうち、15歳未満が12%、15歳から64歳までが58%、65歳以上が30%である。

大街別人口の状況は、平成27年度の国勢調査によると、人口増加エリアが内陸部に移る傾向があり、沿岸部や津波の浸水が予測されるエリアや中山間地域を中心に人口が減少傾向にある。最も人口が減少した潮江は、全体の約2割の減少数を占める。

◎道路・交通

高知市内の幹線道路は、市内中心部から西部方面への主軸である国道33号や56号があり、東部方面への主軸として国道32号、55号、195号がある。これらの国道を東西方向の骨格として、南北方向から接続する県道や主要な市道により、高知市の道路網を形成している。

③経済社会

平成28年度の経済センサス調査結果によると、高知市には事業所が16,555事業所あり、従業員総数は147,187人である。事業所数は、卸売業・小売業が4,436と1番多く、次いで宿泊業・飲食サービス業が2,576となっている。従業員数でも、卸売業・小売業が最も多く34,089人であり、次いで医療・福祉業の28,923人が多い。同じく平成28年の経済生産額は1兆2,073億円であり、県内総生産の49.8%を占める。

2-2 高知市の移住の現状

高知市では、幅広い世代への移住促進と併せて全ての市民が定住できる施策を進めており、「住んでみたい、住み続けたいまち高知市」を基本目標としている。移住・定住促進計画に沿って情報発信、仕事、住まい、暮らしに関する施策に取り組むと共に、中山間地域の振興も行っている。この中でも、仕事・住まい・暮らしを3つの柱としており、地域に応じた施策展開を図り、関連する施策を充実させ、移住者のスムーズな受入や、住み続けたいと思える町の実現に繋げている。

県外から高知市への移住組数の推移は、平成25年度は39組68人、平成30年度は185組290人となっており、5年間で増加している。高知市への新規移住相談件数も、平成25年度は41件、平成30年度は263件と増加している。

次に、平成30年度の移住者の属性について記す。

総移住者は185組290人で、移住者の出身地は、県外出身

者が55%、県出身者は38%、不明が7%であった。年齢層は、30歳代が32%と最も多く、次いで20歳代が26%、40歳代が18%、60歳代以上が12%、50歳代が8%、20歳未満が2%、不明が2%となっている。20~40歳代が約7割以上という結果になった。

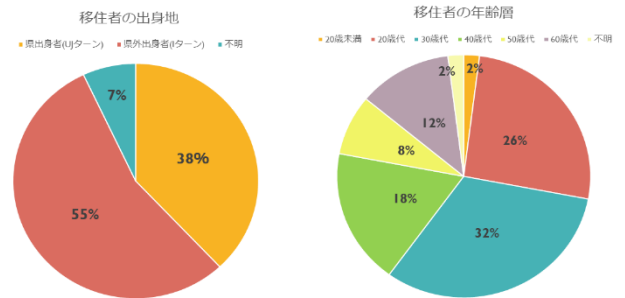


図2-1 2018年度の移住者の出身地と年齢層

家族構成は、単身が58%、家族等が35%、不明が7%となっている。移住前の居住地は、東京が22%、東京を除く関東地方が16%、大阪を除く近畿地方が15%、その他が14%、四国地方が12%、大阪が8%、中国地方が7%、東海地方が6%となった。

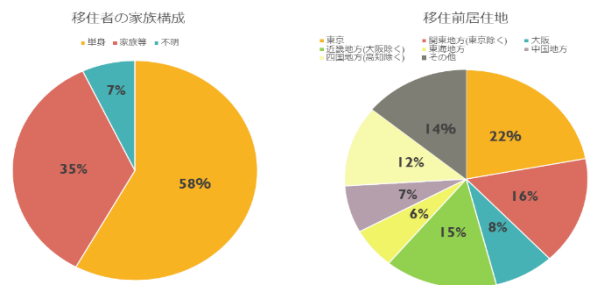


図2-2 2018年度の移住者の家族構成と移住前居住地

高知市の移住政策のうち、移住・定住のための主な取り組みを以下に整理した。

2-2-1 移住・定住のための主な取り組み

(1)情報発信

移住希望者が移住を検討する際に必要とする情報の質と量を確保し、効果的な方法で情報発信を行っている。具体的には、専用ホームページ「こういちらいふ」やフェイスブック・Instagram・ライン等のSNS、移住・定住情報「暮らしにぼっち通信」、移住・定住ハンドブック「こういちらいふ」、東京・大阪・横浜・名古屋で開催されている移住相談会、暮らしに「ぼっち」高知市ガイドツアー等がある。ガイドツ

アーでは、高知市移住専門スタッフが案内してくれる。対象者は、高知市への移住を検討している高知県外在住の方、参加費は基本的には無料である。コースの選択は4つあり、1つ目は市街地コース。自然と街が共生するコンパクトシティを60分間案内してくれる。路面電車が別途200円かかる。2つ目は、鏡地区コース。かがみ暮らし体験滞在施設等の見学や鏡地域の見どころを120分間案内してくれる。3つ目は、土佐山地区コース。地域の交流施設等を150分間案内してくれる。4つ目は、フリーコース。120分以内で、参加者の要望に応じてコースを設定できる。必要に応じて料金は自己負担しなければならない。

(2)高知市三世代同居等Uターン支援事業

平成28年度から、三世代同居等となる子育て世帯の移住・定住を促進することを目的に、子育て支援や老後の不安解消など、お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりを目指して、三世代同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用を支援している。補助対象経費は、三世代同居等となる子育て世帯の転入にかかる荷物運搬費用、不動産取得時の建物にかかる仲介手数料だ。補助対象者は6つの条件を満たす者に限られるが、上限15万円の転入・定住費用が支援される。

(3)お試し滞在施設

高知市にはお試し滞在施設が2カ所あり、移住希望者が事前に移住を希望する地域の暮らしを知り、地域の方と交流を深めることを目的に設置された。

1カ所目は、かがみ暮らし体験滞在施設「しいの木」である。高知市中心部から車で20分ほどの鏡地区にある施設で、都市近郊にもかかわらず中山間地域の暮らしを体験できる点が魅力だ。路線バスや乗合タクシーなどの公共交通機関の本数が少なく、自家用車がないと少し不便だが、豊かな自然環境の中で田舎暮らしができる。利用期間は、最短2泊から最長28泊まで、利用料は最初の2泊まで1室につき3,300円、以降1泊ごとに1室につき1,100円である。平成30年度の利用者数は10組19名、稼働率は利用可能日数718日のうち利用日数は105日で、14.6%となった。

2カ所目は、こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」である。交通の利便性の良い一宮にあり、この場所を拠点に移住希望先での仕事や住まい探し、地域での暮らしを体験できる。利

用期間は、1ヶ月以上6ヶ月以下で、1ヶ月単位の利用となる。利用料は、月額35,000円程度だ。平成30年度の利用者数は6組10名で、稼働率は利用可能日数406日のうち利用日数は406日で、78.6%となった。

(4)よさこい移住プロジェクト

よさこい祭りは、高知市の強み・魅力の1つとして挙げられる。平成25年度に実施したよさこい祭り参加チームへのアンケート結果によると、よさこい祭りをきっかけとして高知市へ移住した方や移住を検討している方が継続的にいることが把握できている。そのような中、他都市にはない高知市の強みであるよさこい祭りを前面に打ち出し、よさこいを愛する方々をメインターゲットにした移住希望者、移住者を支援している。具体的には、高知市よさこい移住応援隊の設置、よさこい移住相談会・カフェの設置、よさこいPR事業の推進、高知市役所踊り子隊への移住者・移住希望者の参加等である。よさこい移住応援隊は、よさこい祭りをきっかけに移住をされた方で構成されており、平成31年3月時点で11人所属していた。

(5)移住者のフォローアップ

移住後の不安・心配事の解消や、高知市への愛着を感じてもらうことを目的に、平成28年度から移住された方を対象に移住者交流会を年に4~5回ほど開催している。また、地域サポーターを設置し、移住希望者や移住者からの相談に対するアドバイスや地域の情報提供などを行っている。市が実施する移住者交流会や、移住者受け入れに必要な知識等を学ぶための先進地視察にも参加している。

(6)高知市中央広域移住・定住PR事業

首都圏等の移住希望者の中には、まずは交通の便がよい地域を移住先として望まれる方が多くいる。高知県中央部に位置する4市高知市・南国市・香美市・香南市は、高速道路や主要幹線道路、鉄道、空港など交通網の結節点にあたることから、これらを移住・定住促進に係る優位性の一つとして4市が連携し、効果的な情報の共有・提供を行い、「まんなか移住」を発信している。

(7)地方創生移住支援金

東京一極集中を是正するために、東京23区在住者または東京圏から23区への通勤者が高知市へ移住し、高知県が開設・運営するマッチングサイトに掲載されている中小企業等へ就

職、または起業した方に対して最大 100 万円を支給し、東京圏からの UIJ ターンの促進や高知市の担い手不足の解消を図る。

(8)高知市二段階移住推進事業

大都市圏から田舎への移住に不安を抱え、移住に踏み出せない潜在的移住希望者を対象に、県内では都市機能が整った高知市にいったんお試し移住・滞在(一段階目)してもらい、そこを拠点に高知県内を巡りながら、自分に合った場所を見つけてもらう。最終的に、高知市を含む高知県内市町村へ移住(二段階目)してもらい「二段階移住」を、県内市町村と連携しながら支援している。れんけいこうち二段階 PR 事業では、主に大都市圏に住む潜在的な移住希望者をターゲットにプロモーション活動を展開している。二段階移住の認知度・理解度を高め、圏域での移住・定住促進を図る。れんけいこうち二段階移住支援事業では、移住のハードルを下げることにお試し滞在施設「いっく」の運営や、民間物件を活用した一段階目の住宅入居費用や高知県内市町村を巡る際のレンタカー費用の補助を行う等、潜在的な移住希望者が安心して高知県内へ移住・定住できるようサポートしている。お試し移住費用は上限 20 万円まで、レンタカー費用は上限 2 万円まで補助される。

2-2-2 移住政策の必要性

移住政策は、移住者側と受入側、双方にメリットがある。政策があると、移住希望者はその土地の情報収集ができ、場所を選択する際の 1 つの判断材料にもなる。移住後も暮らしのサポートにより、安心感が生まれる。受入側は移住促進が行え、人口減少や過疎化等その地域が抱える課題の解決につながる。今後、移住政策の必要性は更に増すであろう。

3. 高知市への移住実態調査の概要

3-1 高知市への移住実態調査の目的

高知市は移住政策が充実しているうえ、人口も高知県全体の約 4.7 割を占めていることから、多様な移住者がいることが想定できる。そこで、移住者に直接ヒアリングすることで、移住者の移住意思決定プロセスと移住後の生活実態を明らかにした。

ヒアリング調査では、移住者の方々がどのような意思決定を経て移住を決意したのか、中山間地域ではなく地方都市部へ移住を決意した理由は何か、移住後の生活実態等について

聞き取り調査した。

3-2 高知市への移住実態調査の対象

高知市に居住する移住者 12 名を対象に調査した。年齢層は 30 代が 3 人、40 代が 8 人、60 代が 1 人と全て生産年齢の人達である。それぞれの移住目的を大きく「人生を見つめ直す」「起業」「よさこい移住」の 3 つに分類することができた。移住者属性は、以下の通りである。

表 3-1 人生を見つめ直すことが目的の移住者の一覧

氏名	年齢	性別	世帯	居住期間	職業
H さん	30 代	男性	夫婦世帯	約 2 年	公務員
R さん	60 代	男性	一人世帯	約 40 年	個人事業主 会社役員
M さん	40 代	女性	夫婦世帯	約 3 年半	NPO 法人
S さん	40 代	女性	夫婦世帯	約 4 年半	NPO 法人
M さん	40 代	男性	夫婦世帯	約 6 ヶ月	公務員
M さん	40 代	男性	夫婦世帯	約 18 年	会社員
Y さん	40 代	男性	夫婦世帯	約 7 年	NPO 法人
S さん	30 代	男性	一人世帯	約 6 年	NPO 法人
S さん	40 代	女性	一人世帯	約 6 年	NPO 法人

表 3-2 起業が目的の移住者の一覧

氏名	年齢	性別	世帯	居住期間	職業
M さん	40 代	男性	夫婦世帯	約 3 年半	飲食店経営
Y さん	40 代	男性	夫婦世帯	約 30 年	飲食店経営

表 3-3 よさこい移住が目的の移住者の一覧

氏名	年齢	性別	世帯	居住期間	職業
K さん	30 代	男性	夫婦世帯	約 11 年	公務員

移住者の出身地は、県出身者が 11 人、県外出身者が 1 人であった。年齢層は、40 歳代が 8 人と最も多く、次いで 30 歳代が 3 人、60 歳代が 1 人となっている。

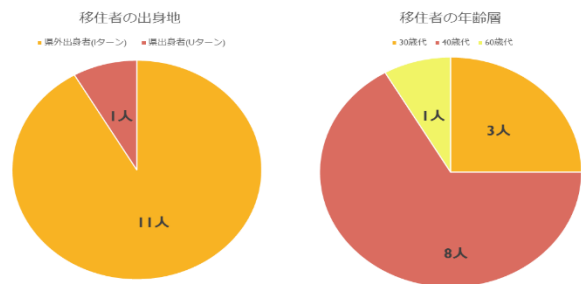


図 3-1 ヒアリングをした移住者の出身地と年齢層

家族構成は、夫婦世帯が 9 人、一人世帯が 3 人であった。移住前居住地は、東京都が 4 人と最も多く、次いで大阪府が 2 人、神奈川県、京都府、岡山県、山口県、香川県、愛媛県が 1 人ずつという結果になった。

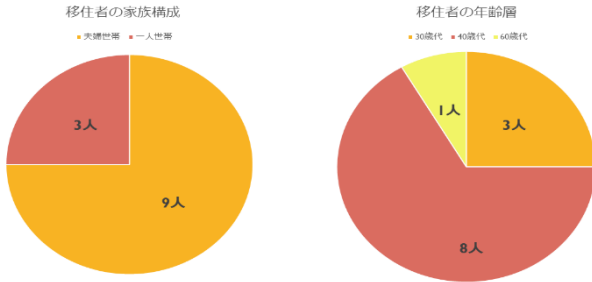


図 3-2 ヒアリングした移住者の家族構成と移住前居住地

3-3 高知市への移住実態調査の内容

調査は移住者と対面形式で、1.2 時間程度の雑談を交えながら行った。実施日は 2019 年 9 月 5 日、12 日、18 日、23 日、10 月 2 日、14 日、15 日で、計 7 回行った。ヒアリング調査では、移住者の移住意思決定プロセスと移住後の生活実態等をヒアリングした。ヒアリング項目は、以下の通りである。

- ①基本データ
 - ・名前、年齢、性別、世帯、居住期間
 - ・移住前に住まれていた場所
 - ・現在の職業、前職
 - ②移住前に関する質問
 - ・移住の種類(移住の目的、理由、元々の暮らしに不満があったのか)
 - ・何を実現したくて高知市に移住したのか、何かやりたいことや夢があったのか
 - ・移住に向けての準備
 - ・移住に向けて情報収集手段は何だったのか
 - ・移住決断前に、どこか他の場所と迷っていたのか
 - ・高知県に移住しようと思った決定的な理由は何か
 - ・何故、高知県の中でも高知市を移住先として選択したのか
 - ③移住後に関する質問
 - ・移住後の変化(生活面や心機、暮らし方は変化したのか)
 - ・移住前後の満足度の変化はあったのか
 - ・地域に受け入れられるために行っている行動(地域の行事に参加している等)
 - ・地域の行事に参加している場合、どのような形で参加しているのか(町内会やお祭り等)
 - ・地域住民とのコミュニケーションを取る頻度
 - ・高知市という土地について感じる点
 - ・住居形態(市からの住宅支援を受けたのか、自分で探したのか)
 - ・高知市の移住支援には満足していたか
 - ・移住前にどのような情報があれば良かったか
- ・今、生活していて困っていることはあるか
 - ・地域に求めること、行政に求めることはあるか
 - ・より質の高い生活に向けて高知市への要望はあるか
 - ・移住希望者がいれば、高知市を勧めたいと思うか、その理由
 - ・定住をしたいと思いますか、その理由

図 3-3 ヒアリング項目

3-4 分析手法

ヒアリングを分析する際には、①移住の経緯と準備②移住に向けての情報収集手段③移住決断前に他県で迷っていた場所④高知県の中でも高知市を選択した理由⑤移住後の変化⑥高知市という土地について感じる点⑦定住の意思という 7 つの内容ごとに分類した。

4. 結果

4-1 ヒアリング調査の結果

①移住の経緯と準備

人生を見つめ直す目的の移住者は、前住地での周囲の人間関係や仕事上のストレス、自然環境の不満を解消したい、暮らし方を考え直したいという思いから移住を考えた人が多かった。移住に向けての準備に関しては、情報収集や仕事先を見つけること、家族とともに各県へ旅行をし、地方のイメージを持ってもらうことに努めた等の意見があったが、中には全く準備をしなかった人もいた。政策支援は受けていない。

起業が目的の移住者は、前住地での待機児童の問題や自然環境の不満からその場所で子育てをすることに不安を抱いていたことに加え、高知の食材の質の高さに魅力を感じたことや田舎暮らしが楽しそうという思い等が移住を考えた一因にもなっている。移住に向けての準備に関しては、家賃の平均、飲食店の状況の調査、移住促進課への相談、情報収集等に努めたという意見があった。政策支援は受けていない。

よさこい移住者は、よさこいが好きで、高知県でないと自分の踊りたいよさこいが踊れないという思いから移住を考えた。移住に向けての準備は特にしておらず、政策支援は受けていない。

②移住に向けての情報収集手段

インターネットや移住促進課での情報収集、口コミといった意見もあったが、最も多かったのは各県で開催されている移住セミナーや移住者交流会への参加等であった。

③移住決断前に他県で迷っていた場所

他県と迷わずに、初めから高知県に移住すると決めていたという人が 6 人いた。岡山県、岩手県、長野県と迷った人が多く、他は九州や山梨県、沖縄県、山形県等と迷ったという意見があった。他県を断念した理由としては、自分のやりたい仕事との不一致や、今後発展していきそうなエリアを希望していたため、飲食店を運営するうえで飲食に支出をしやすい地域が良かった等、人それぞれであった。

④高知県の中でも高知市を選択した理由

理由として、自分のやりたい仕事を見つけられたことや希望する暮らしを実現できること、交通機関や教育等が充実しているうえ豊かな自然環境の中で過ごすことができ、都会的な部分と田舎的な部分を兼ね備えていること等が挙げられた。また、人口が集中しているため自分が仕事面でどのように関わられるかを知ってもらいやすいことや、いったん利便性の良い場所に住み、様子見をしながら他の地域を探ることができ

る等の意見もあった。

⑤移住後の変化

移住後の変化は、自然の中で暮らしていることや自分のやりたい仕事、趣味に没頭できていることに満足しており、気持ちの面でも良くなっている。移住前後の満足度に関しては地域内での人間関係が上手くいかずストレスが増えてしまったことから低下した人も1人だけだったが、多くの人は向上しており、移住前に望んでいた生活はおおむね達成されていた。

⑥高知市という土地について感じること

高知県内で見ると利便性が良い。自然がバランス良くある上、都会のような暮らしもできる。都会とは違い、空気が綺麗なことや比較的信号が少ないことからサイクリングにも最適だと感じている。親切な人が多く、警戒心も低いため多くの人と気軽に会話ができる。また、食材の質や水質の高さも感じており、日曜日等でも美味しい食べ物が沢山販売されていることからレベルが高いという意見があった。マイナスな意見としては、街中のWi-Fiスポットが少ないことや八金やいごっそうというイメージからきつい人が少し多いこと、本土に出かける際に少し交通の便が悪いこと等が挙げられた。

⑦定住の意思

定住の意思は、「したい」と考えている人が4人、今より面白い仕事や暮らしが見つからなければ移住しない等の「条件付きであり」の人が8人であった。

4-2 一般化した移住意思決定プロセス

ヒアリング内容をもとに1人1人の移住意思決定プロセスを時系列で作成したものの一例が以下の図である。

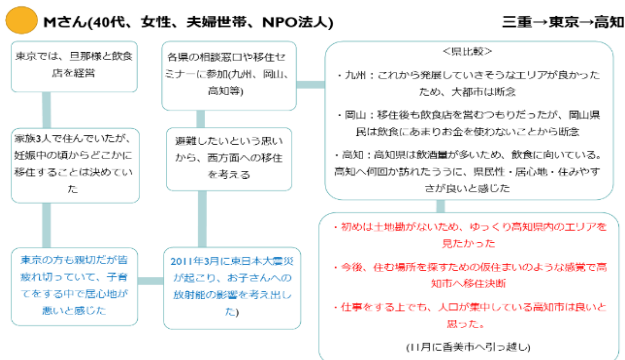


図 4-1 個別の移住意思決定プロセス

そして、更に個別にまとめた移住意思決定プロセスから移住目的、メリット、リスク、誘因となる情報源等をもとに一般化したものをまとめると以下ようになる。

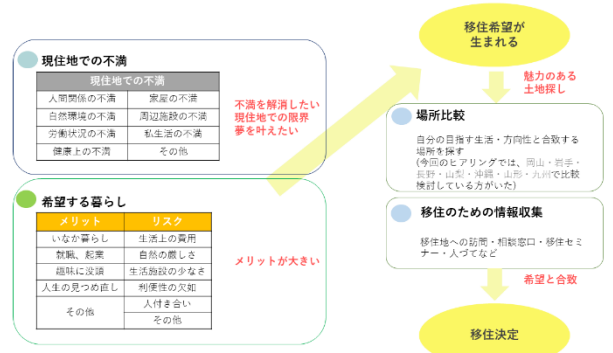


図 4-2 高知市における移住者の一般化した移住意思決定プロセス

移住意思決定には、現住地での不満を解消したい、夢を叶えたいという思いに加え、希望する暮らしのメリットとリスクを照らし合わせ、メリットが大きくなれば移住希望が生まれる。その後は、移住に向けて自分の目指す生活・方向性と合致する場所を検討したり、移住セミナーや相談窓口等で情報収集を行う。希望と合致すれば、移住を決意するという流れになっている。

4-3 高知市における移住者の移住後の実態

今回のヒアリング結果をもとに、高知市に移住してきた人達の移住前と移住後での変化や満足度等の生活実態を、①移住前と移住後での変化②移住後の満足度③定住の意思④高知市を選んだ理由の4つにまとめると以下ようになる。

①移住後の変化

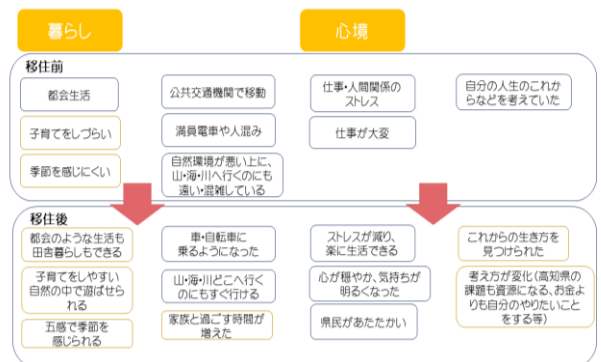


図 4-3 高知市における移住者の移住前後での変化

移住前後の生活を暮らしの面と心境の面で比較してみた。暮らしの面では、移住前は都会生活の中で子育てをしづらい環境だったが、移住後は買い物環境や交通機関、教育施設などが充実しており利便性が高いうえに、自然環境も豊かなことから子育てがしやすくなった。自然環境が豊かなことで、すぐに山や川、海へ行くことができ、子供と自然の中で遊ぶ、

家族と過ごす時間が増えた。心境の面では、仕事や人間関係のストレスを抱え、これからの自分の人生を考えていた等の心境から、心が穏やかになり気持ちが明るくなった、ストレスが減り、精神的に楽になった、考え方が変化し、これからの生き方を見つげられた等という心境に変化した。

②移住後の満足度

移住後の満足度は、上昇した人が 12 人中 11 人、低下した人が 1 人という結果であった。上昇した理由としては、豊かな自然環境の中で暮らせていることや自分のやりたいことができていること等に満足していることが挙げられる。低下した理由としては、地域内での人間関係が上手くいかずストレスが増えてしまったこと等が挙げられる。

③定住の意思

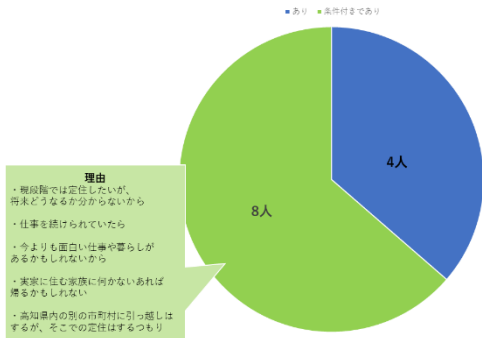


図 4-4 高知市における移住者の定住の意思

今回ヒアリング調査を行った移住者 12 名のうち「あり」が 4 人、「条件付きであり」が 8 人であり、定住の可能性は全員にある。「条件付きであり」の 8 人の理由の内訳は、今の仕事が続けられていたらという人が 2 人、別の地域に引っ越すがそこの地域で定住するという人が 2 人、この先何かなし限りは移住しないという人が 2 人、家族と高知市に住んでいるから定住をするつもりではあるがとりあえず子供が自立するまでは移住を考えていないという人が 1 人、今よりも面白いと感じる仕事や暮らしが見つからない限りは移住しないという人が 1 人であった。

④高知市を選んだ理由

高知市を選んだ理由は、大きく「仕事」「住まい・暮らし」の 2 つに分類できた。まず、仕事面では自分のやりたい仕事を見つげられたこと、移住をするうえで仕事の確実性を確保したい中公務員に受かったこと、顔が見える人数の組織で働けること、田舎暮らしをしながら各県とつながり大きな企業

とも仕事ができること、人口が集中しているため自分が仕事でどのように関わられるか知ってもらいやすいこと等が挙げられる。住まい・暮らし面では、県庁所在地であり都会的な部分と田舎的な部分がちょうど良く共存していること、買い物環境や交通機関、教育施設等が充実していること、あたたかい人柄で居心地が良いこと、自然が豊かですぐに山や川等に行けること、食材の質が高く食事が美味しいこと、いったん利便性の良い高知市に住み、様子見をしながら他の地域を探せること等が挙げられる。

4-4 考察

今回のヒアリング結果から、高知市に移住をする人は仕事・住まい・暮らしが充実していること、自然が豊かで田舎的な暮らしもできるうえ、利便性が高いことを重視している人が多かった。移住をするうえで移住政策の支援を受けている人はいなかったが、移住政策である移住相談会や移住者セミナー等に参加している人は 12 人中 6 人であった。本文の 2-2-2 でも述べたように、今後各地域が移住促進に向けて力を入れて取り組んでいく中、移住政策の必要性は増すと考えている。そこで、地方都市部の更なる移住促進への手がかりとして、移住政策の観点から 4 つの提案をする。

1 つ目は、二段階移住の更なる推進・PR である。ヒアリング結果より、二段階移住の施策の浸透率は意外と低いことが分かった。これは、他県へのプロモーションがまだ弱いことが理由として挙げられる。より多くの人に浸透すれば、移住のハードルを下げることができ、移住者の幅を拡大できるとともに移住のミスマッチや想像とのギャップを軽減できると考える。プロモーションを強化するうえで、現在公開されている PR 動画「田舎暮らしは甘くない」の動画のように、高知県の良い面だけでなく移住の実態やマイナスな面も含んだコンテンツを発信する必要がある。移住のハードルを下げて移住者が増加しても、後々トラブルになってしまったり前住地に戻ってしまう可能性が高くなる。そのため、高知県のマイナスな面も理解してもらい、本当に移住したいと思ってくれる人に移住してもらおうのが 1 番である。高知県や地方都市部に移住を考えている人が、移住のハードルの高さから移住を断念しているのであれば、二段階移住を浸透させて 1 つの手段として考えて欲しい。そして、移住のミスマッチやギャップを軽減させ、定住に繋げて欲しい。

2 つ目は、移住相談会や移住者セミナーでの伝え方の見直しである。ヒアリング結果や移住者懇談会での意見より、相談会やセミナーでは高知の良い面や参加者にとって良いように思われる話を多くしている。参加した方からは、「趣味を持っていたり、やりたいことがある人でないと移住した後続かないことを知りたかった」「高知県でも市町村によって、人柄や文化が異なることを知りたかった」等の意見があった。このままでは、移住のミスマッチやギャップを増加させてしまう。そのため、高知県のマイナスな面を伝えることはもちろん、移住を考えている人にとって本当に高知暮らしが合うのか、その人の価値観とマッチし自分の居場所を見つけられるかを考えて伝えるべきである。移住者の意見を聞き、組み入れていくことで、より移住者の目線に立つことができ、不安を取り除いた質の高い施策が生まれるのではないかと。

3 つ目は、お試し滞在施設の検討方法の見直しである。現在高知市にあるお試し滞在施設は、行政が場所を選定している。かがみ暮らし体験滞在施設「しいの木」は、もとは旧鏡村の市町村保健センターとして、平成7年4月に開所した施設である。しかし、平成17年1月の旧高知市との合併後に保健センターの機能を移したため、長い間使われていなかった。国から補助金をもらって保健センターとして整備したため、別の使い方をすることが認められなかったが、国の制度の変更等により地域活性化(地域コミュニティ活動支援・移住者と地域住民との交流等)を目的に、平成26年7月にお試し滞在施設として有効活用することが認められ、その後施設を改修して平成27年8月に開所した。平成25年度に実施した中山間地域実態把握調査において、鏡地区(旧第一校区)において移住者を集落内に受け入れることについてどう思うか尋ねた結果、「わからない」が42.0%と最も高くなっており、「受け入れたい」は34.8%、「受け入れたいとは思わない」は11.6%となっている。また、こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」は、高知県職員住宅の1つである。利便性の高い市街地にお試し滞在施設がほしい高知市のニーズと、県内への移住を促進したい高知県のニーズが合致したことから、比較的空きがあつて耐震性のある一宮の住宅を、平成29年度から目的外利用で借りている。住民ニーズについては、県職員が住む施設であるため把握していないが、県の理解を得て借りている以上、反対されていないと行政側は思っている。このように、

行政側が施設を設置しても住民側は積極的に受け入れたいと思っていない人の割合が高い。移住者が移住しても住民側が受け入れてくれず上手くいかない事例は多々あるが、こういったことも原因の1つではないだろうか。高知は空きマンションや空きアパートが多くあり、活用方法も様々であるためこういった住宅を活かしつつ、行政と地域住民が話し合つて選定した方が良いと考える。住民や人口が減少し、危機感を抱いている地域や移住促進に対して意識の高い地域の方が、移住者の受け入れもスムーズになるのではないかと。

4 つ目は、Uターン者増加のための施策である。平成30年の高知市への移住者の出身地は、高知県出身者が38%である。Uターン者は増加させる為の施策として、三世帯同居等Uターン支援事業や高知市職員採用におけるUIJターン枠の設置等があるが、更に増加させて欲しい。今ある施策とは少し着眼点を変え、大学の授業等で地域フィールドワークを実施する授業を設け、地域の特性を理解するだけでなく自分の才能ややりたいことを見つけられる場を作る施策や、インターンシップの際に、県外にでている学生の募集枠を設ける施策等内容・方法は多くある。県外へ一度出ていくことは良いが、帰ってきたくなる施策、高知県は楽しかったと思ってもらえる施策を取り入れて欲しい。今後、移住者の意見を聞き反映させることで移住政策はより質の高いものになり、本当に必要としているサポートを提供できるだろう。

5. まとめ

本研究をまとめると以下の3点である。

- ・高知市への移住者は、仕事・住まい・暮らしが充実しており居心地の良さを重視している人が多いことが明らかになった。都会的な部分と田舎的な部分がちょうど良く共存しており、利便性の高い暮らしと田舎暮らしが両立してできる点が魅力となっている。
- ・高知市の移住者の移住意思決定プロセスの特徴が分かり、移住意思決定プロセスは、前住地での不満を解消するためだけでなく、夢を実現させたいという積極的な理由も多いということが明らかになった。
- ・移住後の暮らしを見ると、生活自体や周囲との関係が上手くいっていることが多い。高知市への移住者の定住に関しては、移住後に大体満足した生活を送れていることから、全員に定住の可能性があると分かった。

6. 今後の課題

・今回のヒアリング調査の対象者 12 名はすべて移住政策の支援を必要としておらず、受けていなかったため、政策支援の効果を把握することができなかった。今後は、政策に着目しており支援を受けている人へのヒアリングを行うことで、高知市が行う政策の効果の実態を明らかにする必要がある。

・今回、高知市へ移住をした後、他県へ移住をした方にもヒアリングをしたいと考えていたが、高知市への移住者は県や市の移住者窓口を通して移住してきた人が少なく、行政側も人数をあまり把握できていなかったことから断念してしまった。高知市を離れた理由を明らかにすることで、移住政策の改善点や移住促進への手がかりが見つかると考えている。そのため、今後は WEB アンケート等別の手法を用いて調査する必要がある。

参考文献、引用文献、協力者

- [1] 過疎データバンク
- [2] 全国過疎地域自立促進連盟
- [3] 高知市役所ホームページ
- [4] 高知県庁ホームページ
- [5] 金子友也 2016 インターンを通じた中山間地域での若者の受入の成果と問題：-I ターン留学『にいがたイナカレッジ』の取組から-
- [6] 本田恭子ら 2011 都市住民の農村への移住に対する中山間地住民の受け入れ条件：三重県伊賀市 K 地区を事例に
- [7] 日野正基 2013 中山間地域における移住者の現状と課題：-移住者の家計収支の観点から-
- [8] 辻ら 2017 中高齢者の中山間地域への移住における課題：島根県：隠岐郡西ノ島町を事例に
- [9] 増田ら 2010 中山間地域における来住者の就業と就業・定住意識
- [10] 山下ら 2003 中山間地域への移住と地域住民による受け入れ
- [11] 神山智美 2016 空家の管理および利用に係るルールメイキングに関する一考察：中山間地域の暮らしをつなぐために：豊田市の住民提案条例案 策定事例報告
- [12] 空閑睦子 2008 わが国における交流・移住政策-交流・移住による地域活性化のための基礎研究-
- [13] 高知市役所